

# アセアン・ギガトレンド株式ファンド

(追加型投信／海外／株式)

**nikko am**

Nikko Asset Management

販売用資料  
(2023年8月)



設定・運用は

## 日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

中国・インドの10億人市場(ギガ\*市場)を追いかける

アセアン

\* 10の9乗(10億倍)を意味する単位の接頭語

# ASEANの「人口ギガトレンド」

【各国・地域の人口規模(2021年)】



中国

約14.3億人



インド

約14.1億人



ASEAN

約6.7億人



EU(欧州連合)

約4.5億人



米国

約3.4億人

出所:国際連合「World Population Prospects 2022」

## 人口ギガトレンド

人口の増加と高い経済成長率、それに伴う中間所得層の増加、

デジタル化の進展などを背景とする「消費市場の拡大」

※写真はイメージです。 ※「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

# これにより、世界の一大消費市場として高い成長が見込まれる



アセアンでは、人口の増加と急速な経済成長、それに伴う中間所得層の増加などを背景に、必要最低限の消費から娯楽や嗜好品などへの「消費の高度化」が進むと見込まれます。

<代表的なビジネス例>



若年層の多さとスマートフォンなどの普及を背景に、インターネット市場が急速に成長するアセアン。デジタル化による新たな消費行動の普及「デジタル・トランジション」により、Eコマースやフィンテックなどニューエコノミーの成長が期待されます。

<代表的なビジネス例>



サプライチェーン再構築などで経済・産業の発展が期待される

# 「経済・産業ギガトレンド」

## 経済・産業ギガトレンド

米中の対立激化など地政学リスクの高まりと広域経済連携に加え、  
世界的な脱炭素の流れなどを背景とする

## ASEANの「生産力の強化」

※写真はイメージです。 ※「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

# これにより、世界の生産拠点としての重要性が高まる



米中の対立など地政学リスクの高まりや中国の労働コストの上昇などにより、中国外に生産拠点を移す「**サプライチェーンの再構築**」の動きが進んでいます。

<代表的なビジネス例>



半導体関連



自動車  
(EV車)



メディアカル・  
テクノロジー



その他  
先進製造品



世界的な脱炭素の流れの中、高まる電力需要と過度な化石燃料依存からの脱却に向け、再生可能なクリーンエネルギーなど「**新エネルギー**」関連分野に注目が集まっています。

<代表的なビジネス例>



再生可能な  
クリーンエネルギー



インフラ



素材

# アセアンに今、注目する理由

- 人口が増加するアセアンでは、**人口ギガトレンド**により、生活必需品から嗜好品などへの「消費の高度化」やデジタル分野での新たな消費行動の普及「デジタル・トランジション」が進むと見込まれます。
- また、米中の対立など地政学リスクの高まりなどを発端とする**経済・産業ギガトレンド**により、アセアンを中心とする「サプライチェーンの再構築」の動きが進んでいるほか、世界的な脱炭素の流れを受け、「新エネルギー」の拡大が期待されます。
- こうした中、各国で異なる経済特性を持つアセアンは、地域全体で魅力的な消費市場および生産拠点として、世界の注目が集まっています。

## 人口ギガトレンド (消費市場の拡大)

人口ギガトレンドにより  
成長が期待されるビジネス例

### 消費の高度化

- ✓ 観光・レジャー
- ✓ ヘルスケア
- ✓ アパレル
- ✓ 食品・飲料

など

### デジタル・トランジション

- ✓ Eコマース
- ✓ フィンテック
- ✓ Eモビリティ
- ✓ メディア

など

## 経済・産業ギガトレンド (生産力の強化)

経済・産業ギガトレンドにより  
成長が期待されるビジネス例

### サプライチェーンの再構築

- ✓ 半導体関連
- ✓ 自動車 (EV車)
- ✓ メディカル・テクノロジー
- ✓ その他先進製造品

など

### 新エネルギー

- ✓ 再生可能なクリーンエネルギー
- ✓ 新エネルギー関連のインフラ
- ✓ 新エネルギー移行のための素材

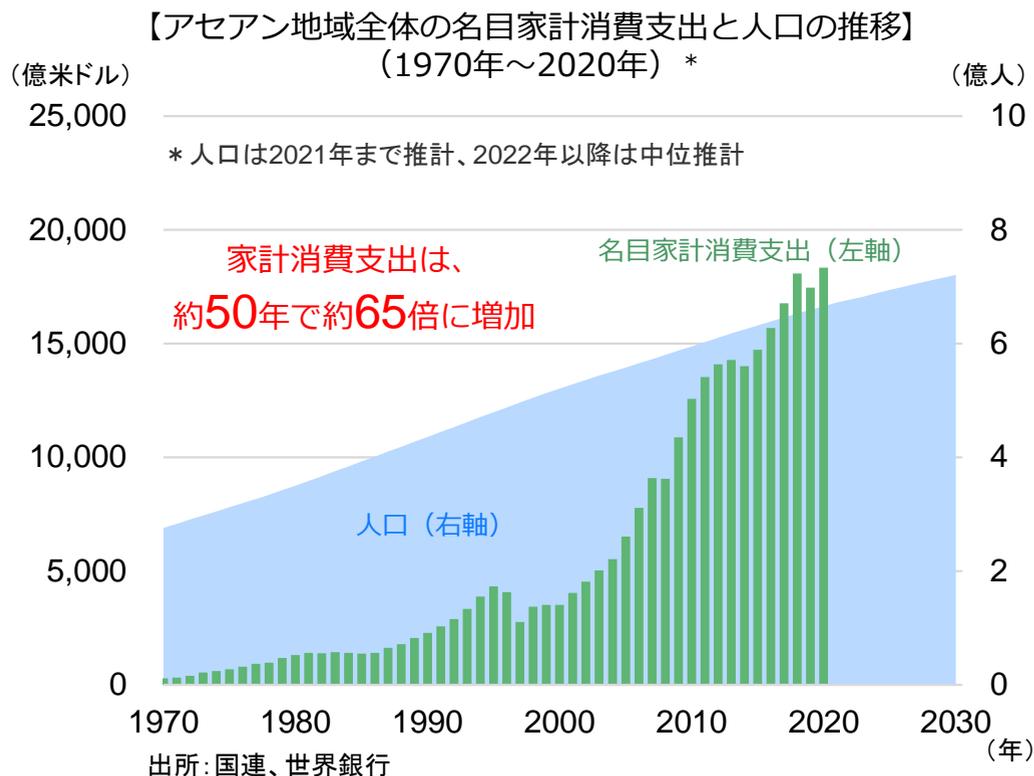
など

※写真・図はイメージです。

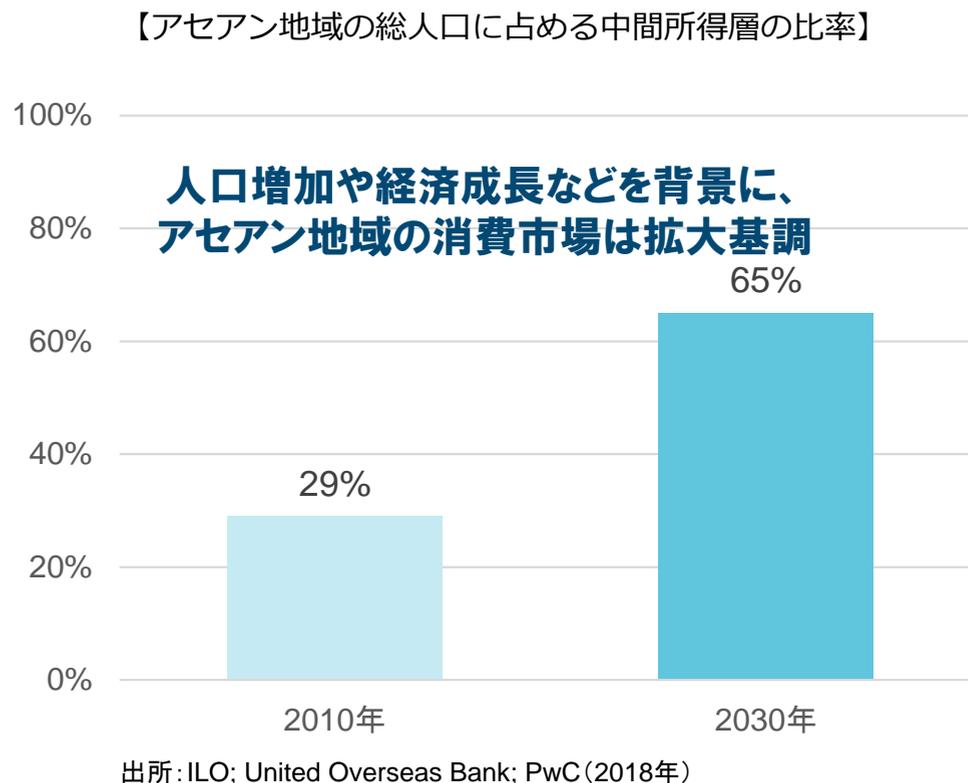
# 人口ギガトレンド ~消費市場として増す存在感①

- アセアン地域の消費市場は、経済成長や人口増加を背景に、1970年代以降、拡大基調となっています。さらに、同地域では、今後、持続的な経済発展の可能性などから、購買力のある中間所得層の増加が予想されており、消費市場のさらなる拡大が期待されます。
- こうした中間所得層の増加によって、生活の利便性や効率性の観点から都市化が進展するほか、消費の対象がこれまでの生活必需品中心から、多様なニーズを反映したものとアップグレードされ、新たな製品やサービスへの需要が高まると考えられます。さらに、同地域では、デジタルを活用した電子商取引などが活発化しており、こうした消費のデジタル化も同地域における消費市場の拡大に寄与すると考えられます。

## 人口増加などを背景に、アセアンの消費支出は拡大基調



## 購買力のある中間所得層の増加が予想される



●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

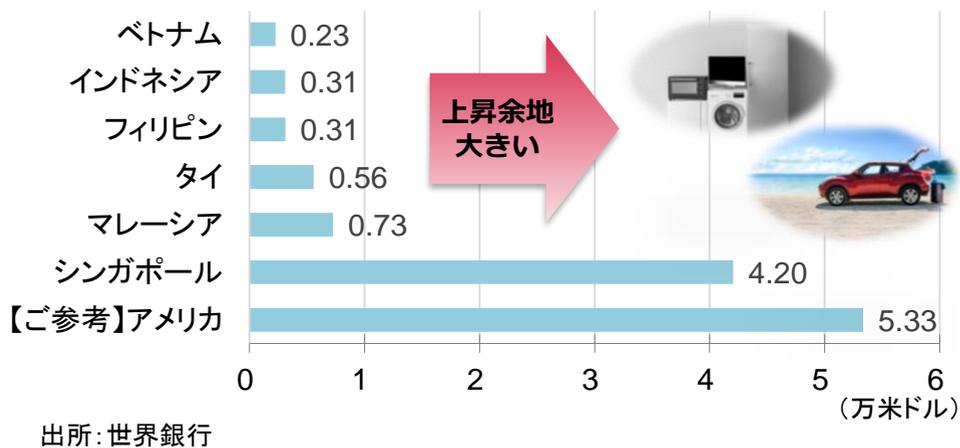
# 人口ギガトレンド ~消費市場として増す存在感②

## 消費の高度化



- アセアン地域の所得水準は、シンガポールを除いて依然として低く、今後の上昇余地が大きい。
- 所得水準の上昇に伴い、消費の対象は、これまでの生活必需品中心から、多様なニーズを反映したものへとアップグレードされ、新たな製品やサービスへの需要が高まると考えられる。

【アセアン主要国の1人当たり国民純所得】  
(2020年)

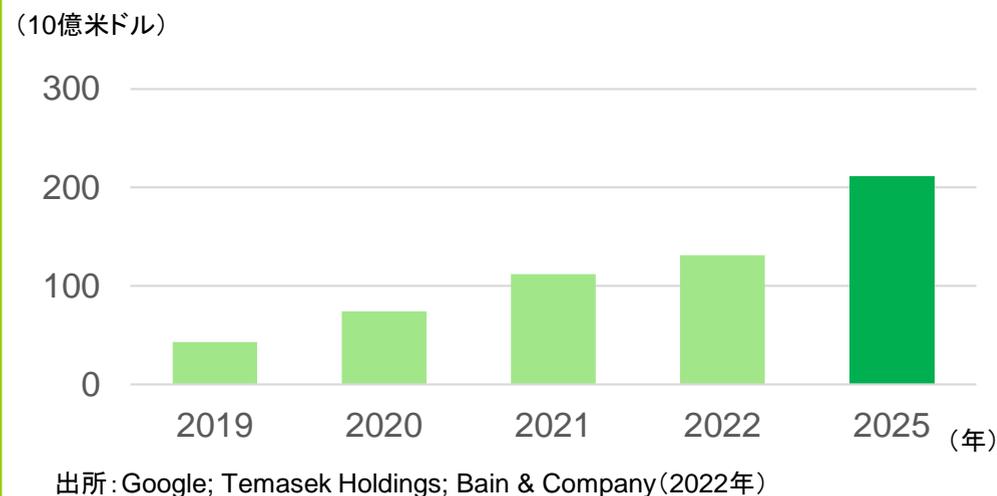


## 消費のデジタル化



- アセアン地域では、デジタルを活用した電子商取引などが活発化している。
- 消費のデジタル化の進展により、消費の利便性向上や地理的・時間的制約の緩和のほか、イノベーションの促進なども期待され、同地域における消費市場の拡大に寄与すると考えられる。

【東南アジアにおける電子商取引の市場規模】  
(2019~2022年、2025年は予想)



●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# 経済・産業ギガトレンド ~生産拠点として高まる重要性①

- 米中貿易戦争などを受け、世界各国の企業は中国に依存したサプライチェーン（製品供給網）の再構築を迫られています。こうした中、2022年に発効した「RCEP（地域的な包括的経済連携協定）」など多様な広域経済連携を結ぶ「開かれた成長センター」アセアンは、中国を補完する生産拠点「チャイナプラスワン」として、世界の注目が集まっています。
- こうした背景から、アセアンへの進出する企業は増加しており、アセアンへの投資額も急拡大しています。近年では、中国や他のアジア諸国を上回るペースでアセアンへの投資額が増加しており、中でも米国や欧州からの投資額が大きく増加しています。

## 多様かつ大規模な広域経済連携で中核をなすアセアン

【主な広域経済連携】

### RCEP（地域的な包括的経済連携協定）2022年発効

アセアンのほか、巨大消費市場の中国や日本なども参加するRCEP。GDPだけでなく貿易総額や人口において世界の約3割を占める巨大経済圏。

### ASEAN・インド包括的経済協力枠組み協定 2010年発効

この協定により、アセアン・インドが一体化したサプライチェーンの構築が可能になり、ASEAN拠点を拡充し、インドへの輸出体制強化などが期待される。

### TPP（環太平洋パートナーシップ協定）2018年発効

日本やカナダ、英国、南米諸国など計12カ国が参加する経済協定で、アセアン加盟国のうち、シンガポールやマレーシア、ブルネイも参加。世界のGDPの約15%、人口約5.8億人の経済圏。

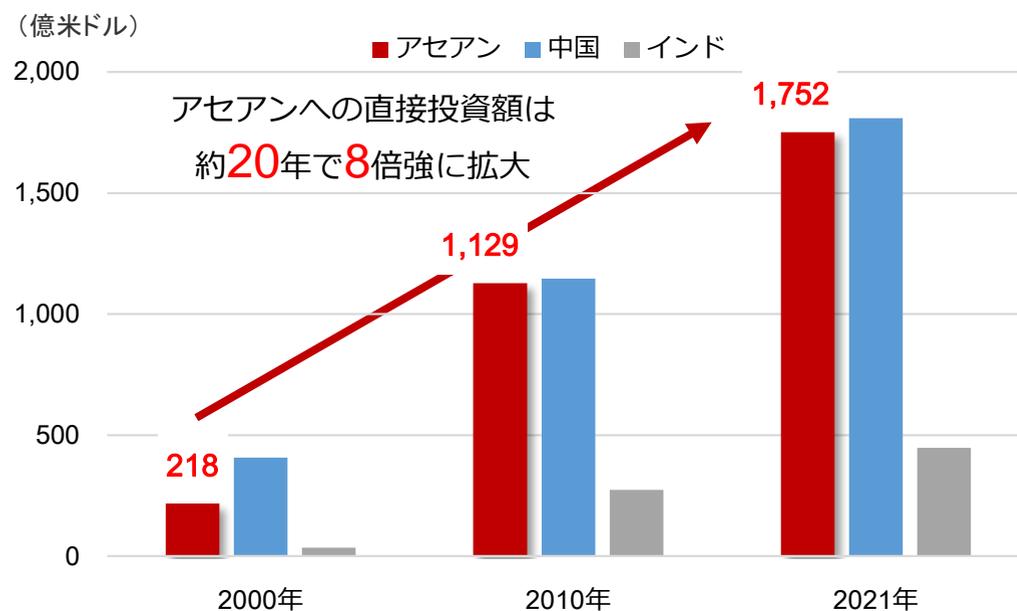
### IPEF（インド太平洋経済枠組み）協議継続

日米や一部を除くアセアン諸国など14カ国が参加。貿易や半導体などの供給網強化、脱炭素などを柱に協議を継続。23年6月には米国際開発金融公社が、参加国の持続可能なインフラ開発への3億米ドルの融資を発表。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

## アセアンへの投資額は急拡大

【アセアンへの対内直接投資】



出所: 国連貿易開発会議 (UNCTAD)

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# 経済・産業ギガトレンド ~生産拠点として高まる重要性②

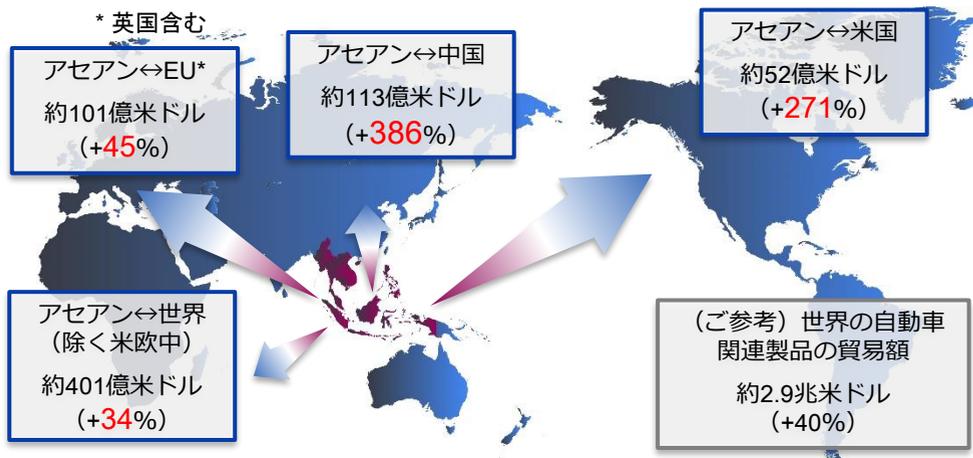
## サプライチェーンの再構築



- 米中の対立や欧州などを中心とした「デリスキング」の動きなどを受け、世界的にサプライチェーンの再構築を迫られている。
- これに加え、広域経済連携や相対的な労働コストの安さなどから、アセアン製造業の優位性が高まっており、結果的に、アセアンと他の国・地域との貿易は世界全体を上回るペースで拡大している。

### 【アセアンと主要な国の自動車関連製品の貿易額】

(2021年、カッコ内の数値は2010年比の伸び率)



出所: ASEANstatおよび国際連合貿易開発会議(UNCTAD)のデータを基に日興アセットマネジメント作成

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

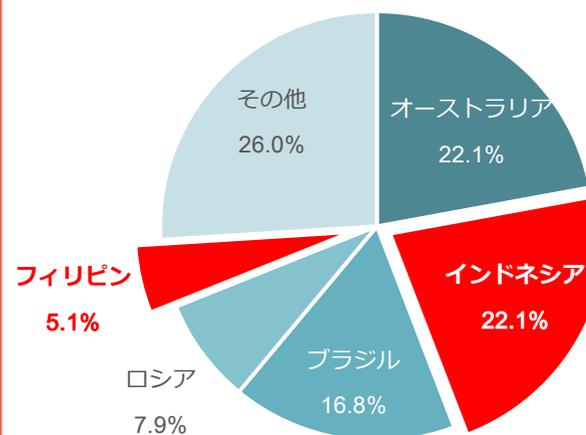
## 新エネルギー



- 世界的な脱炭素の流れの中、アセアン諸国でも政府より脱炭素化政策が発表されている。インドネシア政府では自国に豊富に埋蔵するニッケル鉱を利用し、EVバッテリーの製造業育成を図るほか、タイでもEVインフラ整備などに対して、税制などの優遇策を打ち出す。
- 世界的な脱炭素化の動きと、アセアン諸国の政策の後押しを受け、アセアンの新エネルギー関連産業の成長が期待される。

### 【ニッケルの埋蔵量シェア】

(2021年)



バッテリーなどの重要素材であるニッケルの埋蔵量は、インドネシアとフィリピンで、世界の**3割弱**を占める

ニッケルは、レアメタルの一種。豊富に埋蔵する金属元素である一方、そのほとんどは地球の中心部の手の届かない所にある。バッテリーなどの重要素材であるほか、消費財、産業、軍事、輸送、航空宇宙、海洋、建築など幅広い製品に用いられる。

出所: データブック・オブ・ザ・ワールド2023

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# モデル・ポートフォリオ構成銘柄①



## ミラ・アディプルカサ (業種名:一般消費財・サービス)

### 会社概要

- 世界的なブランドの商品を多く擁するインドネシアの大手小売企業。
- 小売だけでなく、カフェやレストラン、不動産開発など、幅広く事業を展開。

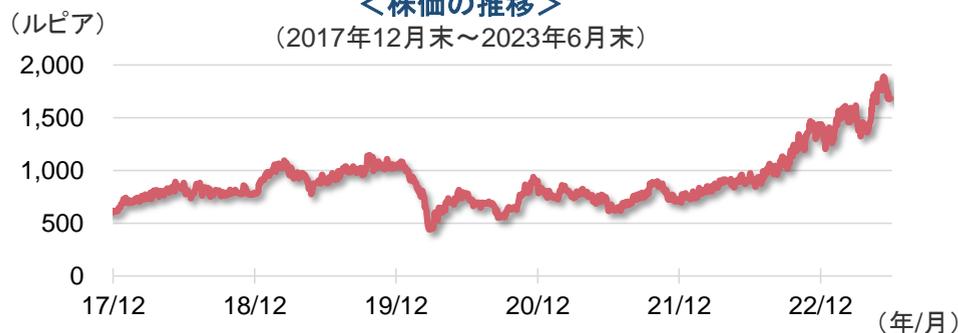


### 注目ポイント

- インドネシアでは、中間所得層の増加によって世界的なブランドの商品に対する人気が高まっており、それらの商品を多く扱う同社には追い風となっていると考えられます。
- 国内だけでなく、タイやフィリピンなどにも進出しています。

#### <株価の推移>

(2017年12月末～2023年6月末)



※ 業種はGICS(世界産業分類基準)を用いて分類しています。写真はイメージです。



## シー (業種名:コミュニケーション・サービス)

### 会社概要

- シンガポールの消費者向けインターネット企業。
- 東南アジアの消費者や中小企業向けに、EC (Eコマース) などのサービスを提供。



### 注目ポイント

- オンラインゲームやEC、フィンテックなどの、高成長が見込まれる分野で、マーケットリーダーの地位を確立しています。
- 競合他社が少ないながらも、フィンテックが浸透している東南アジアにおいて、長期的な成長機会が十分にあると考えています。

#### <株価の推移>

(2017年12月末～2023年6月末)



●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# モデル・ポートフォリオ構成銘柄②



## ハナ・マイクロエレクトロニクス (業種:情報技術)

### 会社概要

- 顧客の設計などにに基づき製品を製造するタイのEMS（電子機器製造受託）企業。
- 米国や中国などに工場を有し、電子産業向けに様々な組立工程も提供。



### 注目ポイント

- 近年、半導体材料として注目を集める炭化ケイ素の製造事業に、子会社経由で進出しており、同事業の収益増加を見込んでいます。
- 同社は、タイやカンボジアなどにも工場を有しており、サプライチェーンシフトの恩恵を大いに受けると考えています。

#### <株価の推移>

(2017年12月末～2023年6月末)



※ 業種はGICS(世界産業分類基準)を用いて分類しています。写真はイメージです。



## セムコープ・インダストリーズ (業種:公益事業)

### 会社概要

- 政府系企業の合併により、1998年に設立。
- 電力やガスなどのインフラ整備のほか、工業団地などの開発も手掛けるシンガポールの代表的企業グループ。



### 注目ポイント

- ポートフォリオの脱炭素化などを進めており、2023年には再生可能エネルギー事業などへの投資をさらに増やすとみています。
- 今後、再生可能エネルギー事業などのパフォーマンスが向上し、2024年にかけて公益事業の収益が向上すると見込んでいます。

#### <株価の推移>

(2017年12月末～2023年6月末)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

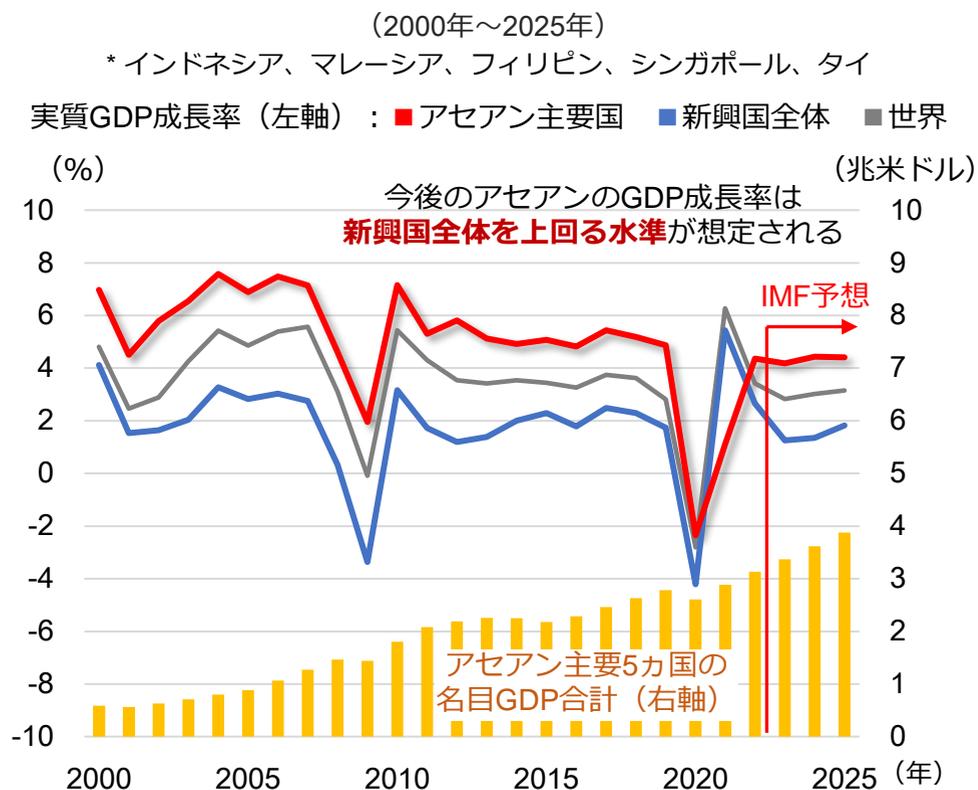
# (ご参考) 世界の成長センター アセアン

- アセアン（東南アジア諸国連合）とは、東南アジアに位置する10カ国で構成される世界有数の経済共同体です。1967年の「バンコク宣言」によって設立されました。
- アセアン加盟国は近年、新興国全体の成長率を概ね上回るペースでの高い経済成長を続けているほか、積極的に経済連携を拡大していることなどから、世界の「開かれた成長センター」として注目を集めています。

【アセアンの概要】  
(2022年時点)

加盟国：インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス（全10カ国）  
 面積：449万km<sup>2</sup>（日本の約12倍）  
 人口：6億6,921万人（日本の約5倍）  
 GDP：3兆3,659億米ドル（日本の約68%）  
 一人当たり名目GDP：5,081米ドル

【アセアン主要5カ国\*の実質GDP成長率と名目GDPの推移】



※外務省およびIMFのデータを基に日興アセットマネジメントが作成。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# (ご参考) アセアンの主要国紹介

【アセアンの主要国概要】

## タイ

首都：バンコク  
面積：約51万平方キロメートル  
人口：約6,609万人（2022年）  
産業：製造業、観光業  
通貨：バーツ  
1人当たり名目GDP：7,226米ドル（2021年）



## ベトナム

首都：ハノイ  
面積：約33万平方キロメートル  
人口：約9,946万人（2022年）  
産業：サービス業、鉱工業・建築業  
通貨：ドン  
1人当たり名目GDP：3,548米ドル（2020年）



## マレーシア

首都：クアラルンプール  
面積：約33万平方キロメートル  
人口：約3,260万人（2022年）  
産業：製造業、農林業  
通貨：リンギット  
1人当たり名目GDP：11,449米ドル（2021年）



## フィリピン

首都：マニラ  
面積：約30万平方キロメートル  
人口：約1億903万人（2020年）  
産業：サービス業、鉱工業  
通貨：フィリピンペソ  
1人当たり名目GDP：3,623米ドル（2022年）



## シンガポール

首都：シンガポール  
面積：約720平方キロメートル  
人口：約569万人（2020年）  
産業：製造業、商業  
通貨：シンガポールドル  
1人当たり名目GDP：82,807米ドル（2022年）



## インドネシア

首都：ジャカルタ  
面積：約192万平方キロメートル  
人口：約2億7000万人（2020年）  
産業：製造業、農林水産業  
通貨：ルピア  
1人当たり名目GDP：4,798米ドル（2022年）



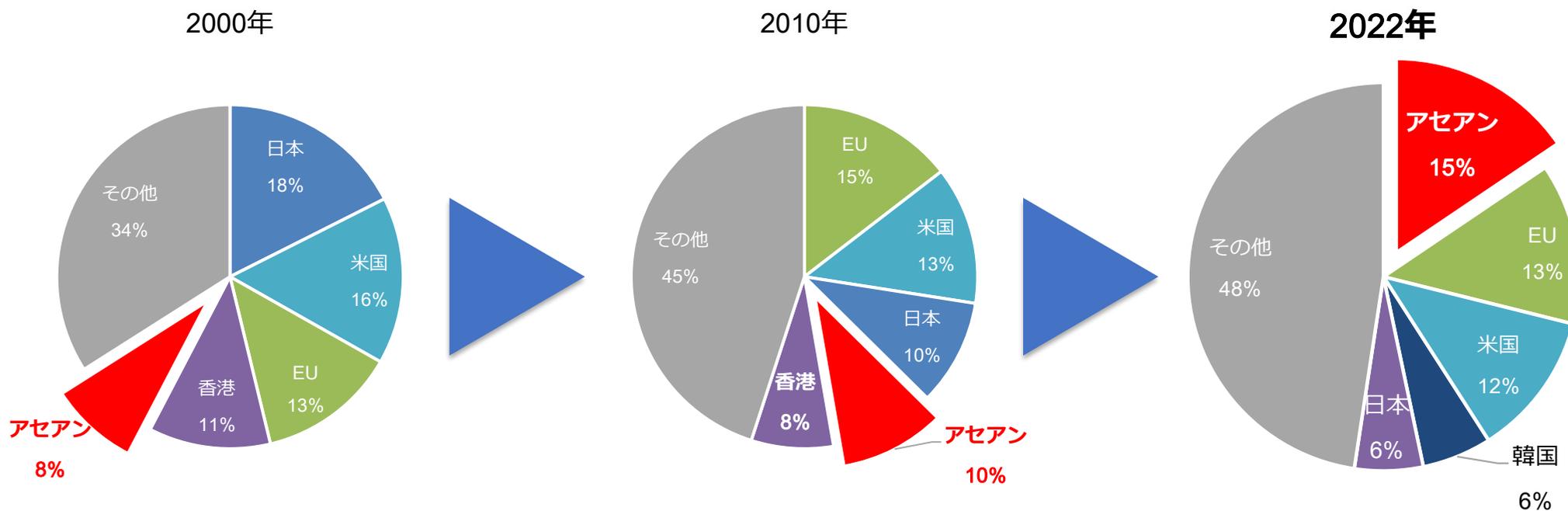
IMF、外務省などのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

# (ご参考) 高まる中国のアセアン依存

- 中国国内の人件費の上昇やASEAN諸国のインフラ整備への中国政府の積極的な関与などを背景に、中国の製造業によるASEAN諸国への生産拠点の移転の動きがみられます。
- また、足元で米欧などによる中国への規制や制裁が強まる中、中国企業はASEAN諸国について、米欧を代替する成長市場または製造・調達拠点として捉える傾向が強まっており、今後、中国にとってASEAN諸国の重要性は高まっていくものと考えられます。

## 中国のアセアンへの依存度が高まっている

【中国の主要な貿易相手国シェア】



※外務省およびIMFのデータを基に日興アセットマネジメントが作成。  
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



**アセアン加盟国企業の株式の中から、アセアン経済圏の成長に貢献する企業  
またはその恩恵を受ける企業の株式に投資を行ないます。**

- 東南アジア諸国および米国の金融商品取引所などに上場されているアセアン加盟国企業の株式（預託証券を含みます）を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。



**日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。**

- アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメントアジアリミテッド（NAM アジア）がマザーファンドの運用を行ないます。



**年1回、決算を行ないます。**

- 毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。  
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



■ 日興アセットマネジメント・グループの一員であるNAM アジアは、1982年以來の長きにわたるアジアでの運用実績があります。アジア金融市場の中心地であるシンガポールを拠点として、各国中央銀行、政府系企業、年金基金、金融機関など多様な顧客の資産運用を行なっています。

※「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」は、「日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド」とDBS銀行傘下の「DBSアセットマネジメント リミテッド」の統合により誕生しました。



当ファンドの運用拠点

Nikko AM Asia  
NAM アジア

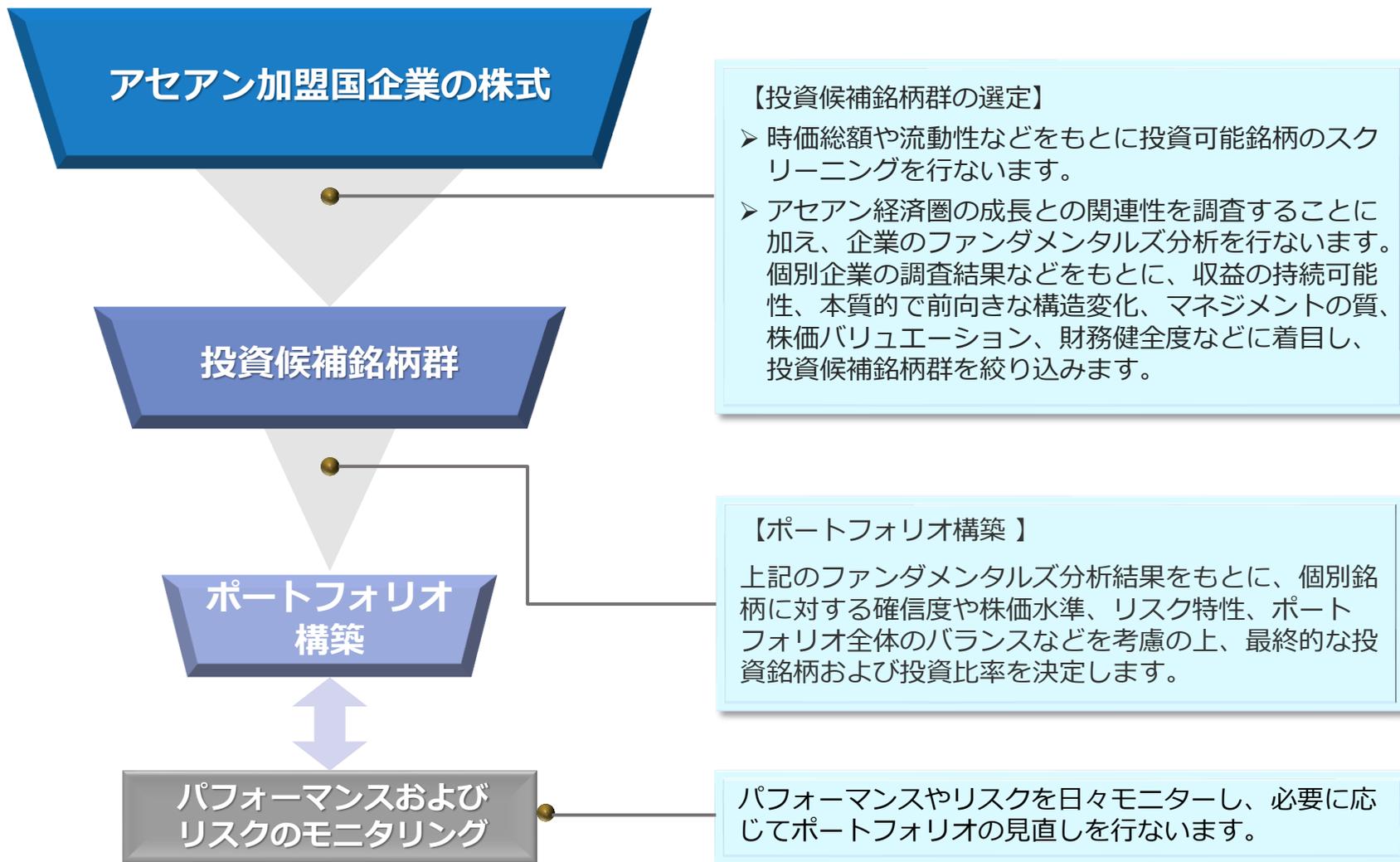


アジアの情報が集まるシンガポールの利点を活かして当ファンドを運用

- NAM アジアの概要**
- ❖ 本拠地 : シンガポール
  - ❖ 設立年 : 1982年

(2023年6月末時点)

- 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。



※上記は2023年5月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

# モデル・ポートフォリオの概要 (2023年6月末現在)

【組入上位10銘柄】

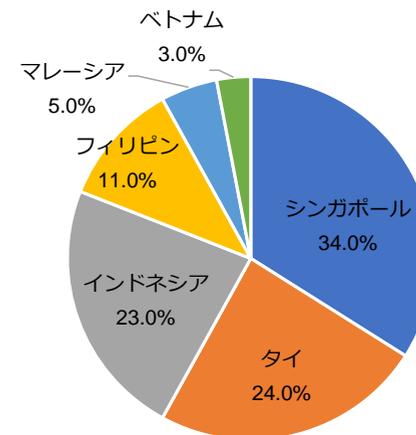
(銘柄数 64銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	シー	シンガポール	コミュニケーション・サービス	5.0%
2	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	5.0%
3	セムコーブ・インダストリーズ	シンガポール	公益事業	4.0%
4	ケッペル	シンガポール	資本財・サービス	4.0%
5	シートリアム	シンガポール	資本財・サービス	4.0%
6	Merdeka Battery Materials Tb	インドネシア	素材	3.0%
7	CPオール	タイ	生活必需品	3.0%
8	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	3.0%
9	ハナ・マイクロエレクトロニクス	タイ	情報技術	3.0%
10	ミトラ・アディプルカサ	インドネシア	一般消費財・サービス	3.0%

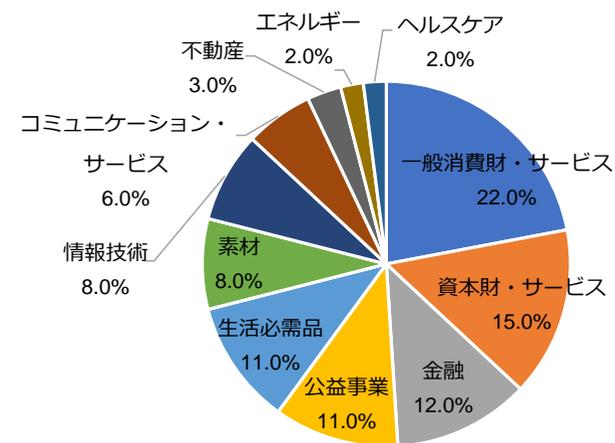
※ 銘柄名は、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※ 各種比率は組入株式時価評価額比率です。業種はGICS(世界産業分類基準)を用いて分類しています。

【国別比率】



【業種別比率】



※ 端数処理の関係で合計が100%とならない場合があります。

上記は、投資者の皆様にご覧いただくために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。ファンドの実際の組入状況などについては、運用開始後の開示資料などをご覧ください。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

# ファンドの仕組み

- 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- 主な投資制限
  - ・ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
  - ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 分配方針
  - ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
  - ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# お申込みに際しての留意事項①

## ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

### 流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次ページに続く)

# お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続く)

## カントリー・リスク

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で 購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に 発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	<当初申込期間> 1口当たり1円 <継続申込期間> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入の申込期間	<当初申込期間> 2023年9月4日から2023年9月25日まで <継続申込期間> 2023年9月26日以降
信託期間	2045年9月15日まで(2023年9月26日設定)
決算日	毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年6月末現在のものです。税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

# 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

## <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3% (税抜3%) 以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

## <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.628% (税抜1.48%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# 委託会社、その他の関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

(50音順、資料作成日現在)





**nikko** **am**  
Nikko Asset Management